

令和5年度 第1回甲斐市中小企業小規模企業振興会議 会議録

- 1 日 時 令和5年5月30日(火) 午前10時～
- 2 場 所 竜王北部公民館 3階 第2、第3研修室
- 3 出席者  
委員 藤田泰一、中村己喜雄、清水保、功刀千斗夫、松本栄一、三村一郎、  
水上信哉、山本藤雄、  
芦川文宏、波羅秀樹、小林英樹、五味直樹、堀口恵美子、名取藤吾、  
白神忠広
- 4 出席職員 商工観光課長 久保欽一、商工労働係長 井上千悦子、  
商工労働係 林野早紀、遠藤隼人
- 5 会議内容
  - 1 開会：司会(井上)の進行により開会
  - 2 委員長あいさつ
  - 3 議事

**(1) 令和4年度 甲斐市創業支援事業の実績について**

《事務局》

資料をもとに説明

《委員長》

甲斐市創業支援事業計画の実績報告について意見はいかがか。

《委員A》

創業者の人数が48人ということだが、創業者の年齢層の統計は出ているのか。

《事務局》

創業者の年齢層については、29歳以下の年齢層が8人、30歳から54歳までの年齢層が31人、55歳以上が1人、無回答が8人の合計48人となっている。

《委員長》

補助事業の実績について、創業利子補給の実績は1件とあるが、金額はいくらだったのか。

《事務局》

令和4年度の創業利子補給実績は1件で金額が上限額の10万円となった。

《委員長》

1件、1事業者あたり10万円ということによろしいか。

《事務局》

1事業者につき10万円が限度額になっており、支払い利子が10万円を超えた場合でも10万円までという補助制度である。

**(2) 令和4年度 甲斐市小規模企業者持続化補助金事業の実績について**

《事務局》

資料をもとに説明

《委員 B》

市の持続化補助金については、商工会より市へお願いをして補助金制度を作っていたという経緯があるが、昨今のウクライナ情勢等により諸物価が値上がり、小規模事業者の経営難が続いているところである。したがって、限度額は50万円としても、補助金を500万円から増額し、採択件数を20事業者程度にすれば枠が広がって非常にありがたいと思うが、市の考え方を聞きたい。

《事務局》

持続化補助金については、予算額が500万円となっており、制度実施から3年目であるが、2年連続で採択から漏れた事業者があった。今年度は、すべての申請事業者が採択できた。今回のような形で500万円の枠に収まったこともあり、増額には至らなかった。しかしながら今後も引き続き財政当局と増額について協議していく。それと同時に、これは今後商工会の担当者とも協議しなければならないが、甲斐市小規模事業者持続化補助金について、市が実施主体となると、地域経済の活性化の目的を遂行するために、補助対象者は市内に事業所を有している事業者ということに限定される。以前より商工会から市外にいる会員は対象外となることについて、対象とすることを検討してほしいとの意見もある。そのため、補助金増額の要望と同時に、毎年商工会へ補助している、商工振興事業補助金に、持続化補助金を組み込む等により商工会へ事業を委託し、商工会及び事業者が利用しやすい制度を目指していきたいと考えているのでご理解いただきたい。

《委員 C》

甲斐市持続化補助金について、補助金の財源は税金であるため、それを事業者が有効活用し、収益を上げ最終的に市民生活に還元されるべきだと思う。補助金を受けた企業がどのように収益を上げたかを含め、実績報告をこういった会議の場でしてもらいたいが、市の考えを聞きたい。

《事務局》

実績報告については、昨年度から効果検証という形で実施をしている。まずは令和2年度の補助金交付事業者に対し行った。その結果を令和4年度の第2回振興会議の場で報告している。効果検証の実施初年度ということで至らない点もあったと思うが、振興会議の委員から意見をいただく中で、今年度は令和3年度補助金交付事業者も対象に加え、効果検証していきたいと考えている。今年度も効果検証の結果を振興会議で報告させていただく予定である。

《委員 D》

事業者にとってやはり補助金は常にニーズがあり、当行も各取引先事業者のニーズに合致する補助金がないかと探してはいるが、中々合致するものがないのが現状である。甲斐市小規模企業者持続化補助金については、補助対象事業を見る限りでは、経営力向上に資す

る事業計画を立てれば広く申請可能といったイメージを持った。こういった制度があるのだと改めて気づかされた。公募が開始したら、取引先に提案することにより喜んでいただけるものと思う。ただし、早いもの勝ちのところがあるため、より多くの事業者がこの補助金を使ってもらえるよう、予算の増額等を検討していただければ、事業者は非常に助かると考える。

### (3) 令和4年度新型コロナウイルス対策支援事業について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員 E》

甲斐市で事業を営んでいる。元気甲斐プレミアム付き商品券については非常にありがたい事業であり、新規の顧客もかなり増加した。本当に心からお礼を申し上げる。

《委員長》

今のように、新規顧客が増加したことは非常に重要だと思う。各企業で増加した新規顧客を如何にリピーターに繋げるかは、企業努力によるところと考える。消費者として、また市民目線として何か意見はないか。

《委員 F》

元気甲斐プレミアム付き商品券によって多くの消費者が助けられた。5000円で、1万円分の商品券を購入すれば、市内の様々なお店で使用できるということで、有効に使わせていただいた。

### (4) 令和5年度甲斐市貨物自動車運送事業者緊急支援事業について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員長》

運送業関係の状況等について、本日出席されている皆様の中で意見があれば如何か。

《商工会》

商工会では、対象の運送事業者には、通知を個別で発送して案内している。すでに何件かの問い合わせや相談に対応し、申請のお手伝いをしている状況である。

《藤田委員長》

金融機関から見た運送業界は如何か。現在の傾向や情勢について意見はあるか。

《委員 G》

当行の取引先の中で運送業者は数少ないが、燃料の高騰やドライバーの不足は問題となっている。コロナによって雇用が減少してきた経緯があり、その後コロナが落ち着いてきた中で、物流が動き始めるとドライバーがさらに不足し、確保に苦慮しているようである。車両に対しての補助も必要だが、人員確保に対しての補助も必要になってくるのではないかと思う。

### (5) その他

《委員 H》

最近報道の中で、全国の中小企業の 60 パーセントの経営者が最近 2、3 年で 70 歳以上になるということを聞いた。その中小企業の約半数が後継者不在とも。なおかつ、その半分の 60 万件の会社は黒字の経営でありながら後継者がいないということである。そういった企業はいずれ廃業しなければならないということで、そうすると全国で 650 万人分の雇用が失われるとのこと。今後は商工振興関係の会議ではまず優先的に事業承継等対策を考えなければならないのではないかという風を感じた次第である。

《委員長》

現在、事業承継の問題については全国的に重要視されており、国を上げて対策を推進している状況である。

《委員 I》

元気甲斐プレミアム付商品券事業について、購入率が 81.26%ということだが、理由としてはどんなものが考えられるのか市の意見を聞きたい。

《事務局》

商品券事業を実施する中で、様々な問い合わせがあったが、そもそも自分で 5,000 円を出して購入するという行為が面倒に感じられるといった意見が相当数あった。プレミアム分が 5,000 円付く事よりも購入の面倒さが勝って、購入に至らなかった市民が一定数いることが大きな理由の一つであると認識している。

《委員 J》

運送事業者緊急支援事業の議題について、最近の景気に左右されている業種の一つだとは思いますが、商工会員にも様々な業種の事業者がおり、幅広く事業者が潤うような制度を考えていくことが大事だと思う。

《委員 K》

コロナウイルス感染症の事業者対策について、国や県などにより、様々な補助金制度や融資制度が実施され、事業者は非常に助けられたと感じている。最近、コロナウイルスの感染症法の位置づけが 5 類に分類されたことで、日常生活及び経済活動が平時に戻りつつある。それに伴いコロナ関連融資の返済を開始しなければならない。客足が戻り売り上げもコロナ前に戻りつつあるが、光熱費、燃料費、電気料、事業にかかる経費は総じてコロナ前より価格高騰しており、利益はコロナ前より減少しているという状況。価格高騰については企業努力にもやはり限界があり、今後も経費が経営を圧迫していくと思われるため、価格高騰に関する、事業者に対しての補助があれば多くの企業が助かるのではないかと考える。

《委員長》

燃料費、電気料等の価格高騰により事業者は厳しい状況にある。さらなる収益への影響は免れないと思われる。甲斐市小規模企業者持続化補助金は、エネルギー関連対策などを今年度のみ特別に対象事業として認めるわけにはいかないのか。

《事務局》

市で実施している事業については、すべて要綱に基づいた運用が求められ、要綱で定められている事をすぐに変更する事は難しい。燃料費、電気料等の価格高騰に関する対応については全国的な問題であるため、地方公共団体というよりは国により運用されるものであると感じている。

《委員長》

コロナウイルス対策資金融資制度の返済が開始しているということだが、金融機関から見た状況、またそれについてどのような解決方法があるのかお聞きしたい。

《委員 L》

コロナウイルス対策資金の返済については、コロナ融資利用者の無利息期間3年の終了時期に差し掛かり、あわせて据え置き期間も終期を迎え返済を開始した事業者が増加している。しかし、業況が回復していない事業者も多数いるため、各金融機関で相談業務に注力し、返済開始が厳しい事業者には、現在は山梨県保証協会付き融資制度である、山梨県の伴走支援資金を利用し、さらに返済を2年間据え置いて、各企業の現状を打開するべく、新事業開拓や転換を、国の補助金制度の利用等も絡めながら支援している。取引先運送事業者によると、最近の燃料費、電気料等の価格高騰に加え、人員不足の問題も出てきているとのことである。必要不可欠な業種でありながら、若年層社員の不足により社員の高齢化も問題である。そういった業種に人員確保に対する補助金制度等の実施を検討していただけると良いのではないかと考える。

《委員 M》

コロナウイルス感染症が収束しつつあるが、回復に向かっている企業、回復せずに厳しい状況にある企業と、同じ業種であっても業況が2極化していると感じている。その中でやはり金融機関として相談業務に注力し、顧客が現在どんな状況なのか、金融機関として協力できることがあるのか、必要であれば外部機関とも連携して支援する。そういったことが非常に重要になってくると感じている。本日の議題にもあるが、運送事業者は価格転嫁が厳しい業種なので、価格高騰、人員不足への対策として補助金等を検討してもらえたら事業者は非常に助かるのではないかと感じる。

《委員 N》

甲斐市では昨年度、元気甲斐プレミアム付商品券を発行した。今年度も商品券事業を実施している市町村が複数ある。甲斐市では今年度も商品券事業について検討しているのか聞きたい。

《事務局》

職員の立場で、この場で明確なことはお伝えできないが、6月に甲斐市定例議会が開会される。それに伴い6月8日に市長が記者会見を行う。記者会見までもうしばらくお待ちいただきたい。

《委員 O》

事業者にとっても、金融機関にとっても、人員不足は非常に大きな課題となっている。金融機関としては、経営の効率化を図っており、例えば窓口受付業務について時間短縮やデジタル化を推進している。本日の新聞にも DX 化の推進に関する記事が掲載されていたが生産性向上を推進していく中で、やはりデジタル化は必須だと感じている。インボイス制度への対応も含め、事業者はもちろん、市や商工会等にもそういった DX 化への意識を持っていただきたい。金融機関としても推進に協力し取り組んでいきたいと強く感じている。

《委員 P》

行政側から見て甲斐市の工業関係の景気について、例えば、総工業生産額等、以前と比較し上向きになっているかどうかお聞きしたい。

《事務局》

市として、工業関係に絞った形での統計はとっておらず、この場ですぐにお答えできないが、市としても商工会組織で把握しているかお聞きしたい。

《商工会》

創業に関する相談が非常に多く寄せられている。市の特定創業の認定を受けるための支援を日々行い、それが融資や国の持続化補助金の創業枠への申請等に繋がる。そういった補助金制度などを活用しながら事業を軌道に乗せていく。金融面での相談について設備投資の相談が増えている。設備投資が増加してくると、景気は上向きになってきていると感じる。いよいよ経済も良い方向に動いていくと感じている。市内の経済活性化に向け、皆様のご意見をいただきながら、市と商工会とも協議を重ね支援に繋げていきたいと思う。

#### 4 閉会

—午前 11 時 00 分終了—